



# 町が動き出す！ 議会からの提言で

## 行政のデジタル化への対応について

### 議会からの提言

- ①デジタル化に対応するための人材確保及び職員の育成を図ること。
- ②デジタルセキュリティ対策に万全を期すこと。
- ③行政サービスのデジタル化を進めるに当たっては、住民の間に不公平が生じないよう配慮すること。

### 町の回答

- ①デジタル化に関する人材確保については、各専門分野の知識を持つ国の人材派遣制度や専門事業者の協力等を必要に応じて検討する。  
職員のデジタル化への対応については、情報セキュリティや個人情報の取扱いに関する知識のほか、組織全体のICTリテラシーなど深い知識が必要となり、今年度から町職員が受講しているe-ラーニング研修にデジタル人材育成の基礎となる「ICT入門コース」を加えるとともに、情報担当職員は、県や市町村間での情報交換や各種研修等へ参加し、さらなる能力の向上を図っている。今後も引き続き職員の育成に努めていく。
- ②現在、セキュリティ対策は玉村町情報セキュリティポリシーに基づき実施している。国が策定した自治体DX推進計画の重点取組事項に「セキュリティ対策の徹底」とあり、今後も国のセキュリティポリシーガイドライン改定に合わせて、町情報セキュリティポリシーの見直しを適切に行い、セキュリティ対策を実施していく。
- ③ニューノーマル・ウィズコロナ時代における目指すべき社会を実現するためにも、デジタル化を進めていくことがますます重要になる一方、デジタルに慣れていない方が多いという事実も認識している。今後、利用者にとって分かりやすく、使いやすいサービスを提供することが必要で、そのためにも、ホームページやメルたま、電子申請などのデジタルサービスを利用者目線で運営しながら、広報等の紙媒体で利用方法をお知らせしたり、役場窓口で使い方を説明したりするなど、使いたいと思っている方が安心して使え、不公平が生じないよう配慮していく。

## 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小事業者に対する新たな経済対策について

### 議会からの提言

- ①これまでに実施した中小事業者への経済対策の内容を整理し、効果の検証を行うこと。
- ②検証した結果を基に、新たな経済対策を実施すること。

### 町の回答

- ①町では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている中小企業者への経済対策として、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策資金」、「小規模事業者支援助成金」、「緊急経済対策住宅等リフォーム支援事業補助金」、「プレミアム付商品券発行事業補助金」、「PayPayでお店もお客もWin-Winキャンペーン」及び「町内飲食店新型コロナウイルス感染症対策支援補助金」を実施し、総額4億5000万円以上の補助・助成を行った。  
上記事業については、内容等を整理し、その申請件数や補助金に対する経済効果等を検証し、今後も、事業実施に当たっては、事業内容の精査や効果の検証を行っていく。
- ②新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化していることから、上記の検証結果も踏まえ、これまでに計3回実施した「小規模事業者支援助成金」について、新たに「第3期玉村町小規模事業者事業継続支援助成金」として令和3年11月から申請を受け付けており、また、今年度2回目となるキャッシュレス化推進・消費喚起応援事業「コロナに負けるな！玉村町お店おうえんキャンペーン」も実施している。  
さらに、飲食業以外の事業所についても、新型コロナウイルス感染防止対策を実施した上での経済活動の継続を後押しするため、令和3年10月から「町内事業所新型コロナウイルス感染症対策支援補助金」を実施している。  
今後も新型コロナウイルス感染症拡大が地域経済に及ぼす影響を注視し、新たな経済対策を実施するか判断していきたいと考えている。

## 住民の命と暮らしを守る危機管理について

### 議会からの提言

- ①考え得る災害に対し、住民向けの「災害対策マニュアル」を作成すること。
- ②作成した「災害対策マニュアル」の内容を住民に対し十分周知すること。
- ③住民が一番知りたい「分かりやすく正確な情報」を発信・説明し続けること。

### 町の回答

- ①玉村町の災害リスク及び災害対応等について記載した「玉村町総合防災マップ」を平成30年に全戸配布したが、ますます高まる災害リスクや変化している災害に対する備えを反映するため、「災害対策マニュアル」を兼ねた新たな防災マップを作成し、毎戸配付したいと考えている。  
また、住民一人ひとりが災害時に取るべき行動を時系列で表した「マイ・タイムライン」の普及啓発を引き続き行う。
- ②災害についての様々な情報やマニュアル等については、全ての住民が正しく理解し活用することが必要であると考えている。広報やメルたま、町ホームページ等、様々な媒体を活用するほか、防災士とも連携しながら、町のイベントや地区の自主防災組織における防災訓練の機会等を活用し、広く周知を図っていく。
- ③危機管理においては、正確な情報を分かりやすく伝えることが大変重要であると認識しており、新たな防災マップについても、必要な情報が住民に分かりやすい形で提供できるよう努めていく。  
また、災害時の情報発信については、そのときに必要な情報がリアルタイムで正しく伝わるのが重要であるため、国、県、気象台、近隣自治体や関係機関等から得た情報を集約・分析した上で、NHKデータ放送や携帯電話のキャリアメール、メルたま、たまボイスなど、様々なメディアを活用して発信していく。

## 受賞おめでとうございます

三友美恵子議員が「全国町村議会議長会 自治功労者表彰」を受賞しました。町議会議員として議会の運営及び地域の振興発展に貢献した功績が特に顕著であったため表彰されたものです。  
3月定例会初日に、表彰状の伝達を行いました。



議長から表彰の伝達を受ける三友議員

## 議会事務局職員紹介

4月1日付で人事異動がありましたので、お知らせします。

- 局長補佐 関根 伸行 (総務課から議会事務局へ)
- 係長 岡部 敦 (議会事務局から環境安全課へ)

令和3年9月21日に提出した政策提言書について町長から回答がありました。  
政策提言・回答の要旨は次のとおりとなります。